

立教大学学術推進特別重点資金（立教SFR）
プロジェクト研究（共同プロジェクト研究）
2020年度研究【成果】報告書

研究代表者	所属部局・職		氏名					
	立教大学・社会学部・教授		村瀬 洋一 印					
研究課題	震災後の生活と社会階層に関する計量社会学的研究 —政策志向と将来不安感に関する実証分析							
研究組織 (研究代表者・研究分担者) 2020年3月現在	所属研究機関・部局・職		氏名					
	愛知大学文学部人文社会学科・准教授		田 靡 裕 祐					
		お茶の水女子大学・生活科学部人間生活学科・助教		脇 田 彩				
研究期間	2019年度 ～ 2020年度							
研究経費※ (上段: 支出金額)	2019年度		2020年度		2021年度		総計	
	2,250,000	円	2,370,000	円		円	4,620,000	円
(下段: 採択金額)	2,250,000		2,370,000				4,620,000	

※1円単位で記入

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は、大震災後の復興政策評価や社会意識について、これまで実施した、仙台市、福島市、東京都における社会調査データも用い、他地域との意識や行動の比較のために統計的社会調査を行うものである。研究目的は社会意識や行動、復興に関する政策、原子力発電政策への志向、人間関係保有に関してデータを分析し、その規定因を解明することである。対象地の人口分布をもとに厳密な無作為抽出を行い、東京都豊島区にて2019年11月に、また、世田谷区においては、2700人を対象に2020年12月に調査を行った。コロナ禍での対応を考え、世田谷区調査は、回収は郵送で行った。これまでの調査結果について分析を進め学会にて発表した。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[東日本大震災] [復興政策評価] [社会階層と不平等]

研究【成果】の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

本研究は、大都市の中心部である東京都豊島区と、郊外の世田谷区において、他地域との、意識や行動の比較のために独自の統計的社会調査を行い、調査データの計量分析を行うものである。大都市における大規模な社会調査は、近年、一人暮らし世帯の増加や生活時間の変化のため、回収率の低下が問題となっており、独自の統計的社会調査を実施して調査経験を蓄積することは学問的意義が大きい。研究目的は、各種の社会意識や行動、復興に関する政策、原子力発電政策への志向、人間関係保有に関して、その規定因を解明することである。とくに、ネットワーク保有と意識の関連に着目する。将来の生活に関する不安感や、経済見通しなど将来の社会認識についての分析を重視する。社会意識の地域間と、国際間の比較も重視し、既に調査を実施した各国におけるデータも用いて、不安感の規定因や、社会構造の特徴について比較研究を行うことを目的とする。具体的には、政治意識の一種である政策志向と、社会階層の間に関連があるのかについて解明することをデータ分析の目的とする。例えば、社会的地位が高いものほど、政府による復興政策を支持し、原発稼働を支持するような傾向はあるだろうか。これらは重要な課題である。震災に関する研究は、田中他(2013)のような社会学的研究を見ても、被災地の状況を記述するのみで、被害と社会階層の関連について詳しく分析したものは少ない。少数への聴き取り調査を元にした研究も多く、研究対象が限られており、的確な分析結果がないものが多い。震災後に実施された、比較的大規模な統計的社会調査による研究としては、福島大学(2013)による双葉郡調査、高木(2015)によるいわき市における調査などがあるが、複数地域を比較しつつ、意識と行動に関して分析したものは少ない。

立教大学の研究グループはこれまで、東日本大震災に関して学内の競争的資金である SFR 予算を設定し、申請者もこれにより、これまで仙台とそこに隣接した農村部、福島市、東京都において、独自の統計的社会調査を実施している。社会科学において、現代社会から直接データを取ることは、様々な困難を伴うが、適切な調査法により独自のデータを取ることは、極めて重要である。本研究では、とくに将来への意識と、社会ネットワーク保有、人々の自発的な参加行動の関連に着目し、これまでの調査と比較しつつ、各地における意識と、多次元的な社会構造の特徴を解明する。仙台市や福島市でも、故郷へ帰る目処がたたない避難者も多く、政策志向や人間関係を解明することは重要である。2018年度は SFR 予算により、福島県郡山市において、予備的な郵送調査も実施した。福島市も、海沿いの被災地や原発周辺からの避難者も多く、故郷への帰還意向や社会意識の違い、人間関係の問題など、様々な政策的な課題も指摘されている。郡山市は、福島県内で最大規模の都市であり、原発事故後の避難者も多く、新たな社会調査を実施する意義は大きい。豊島区と世田谷区調査では、政策志向や今後の不安感、将来予測、社会の変革に関する意識等と、人間関係や社会参加との関連について、分析を行う。質問項目として、将来不安感や収入不安感、各種の政策志向や原発問題、健康不安感、ボランティア行動や NPO など各種の社会参加行動、相談相手等の社会関係資本、政治参加、有力者とのつきあい等人間関係を含む各種の社会的資源保有の他、これまでの転居歴、帰還への意向、権威主義的態度、心理的な積極性、階層や基本属性項目を設けた。世田谷区調査では、コロナ禍における生活の変化等についても、質問項目を設けた。主な分析内容として、人々の復興政策への評価や、原子力発電への態度、将来不安感などの社会意識や生活に変化があるか、地域による違いはあるかについて、解明すること等を設定している。

統計的社会調査の実施に際しては、調査票を適切な構成として、お願い状も工夫し、調査時には調査員に対して十分な説明を行い、各調査地点を巡回し、ある程度の回収率が上がるよう努力した。2019年度は豊島区において調査を行い、2020年度は、コロナ禍においてどのような調査を実施すべきか検討しつつ、12月に世田谷区において調査票配布を行い、回収は郵送で行った。3月末時点で約4割を回収し、データファイルを作成中である。調査の概要は以下である。コロナ禍のため、学生が回収のために各ご家庭を訪問することは断念したが、抽出や調査員管理を大学が直接行い、追加サンプルなどは使わず4割の回収率を得て、調査の質は高いとあって良いだろう。

表 1 2020年世田谷区意識調査(回収数は3月末時点のもの)

母集団	世田谷区の有権者の男女
標本数	2700人(区内の90地点を抽出)
有効回収数	1092人(回収率40%)
回収期間	2020年12月上旬以降に郵送で回収。
回収法	調査員が調査票をポストに投函し、その後、郵送で回収
標本抽出法	無作為抽出法 一人口分布をもとに90地点を抽出し、その後、各地点にて、住宅地図を用いての抽出(確率比例抽出法)

区内の90地点を無作為に抽出し、学生調査員が調査票を配布し、回収は郵送で行った。調査票の配布時は、お願い状、粗品(3色ボールペン)、調査票、切手付き封筒を大封筒に入れ、各地点にて住宅地図を確認しつつ、学生調査員がご家庭の郵便ポストに投函した。調査票最後に、調査員名と、1から30までの個人番号を書き、回収時に番号を確認できるようにした。

研究【成果】の概要 つづき

厳密な無作為抽出にするためには、調査員説明会を十分に行之、偏りがない社会調査となるよう、各調査員が、偏りやデータの代表性の意味を理解することがとても大切である。まず調査票配布時に、回収が難しそうなところを避けてはいけない。具体的には、配布時に、古い家や古い木造アパートなどを避けないこと、事前に説明した規則通りに配布し、データの偏りなく、厳密な無作為抽出になることが大切と指導した。また、調査後にお礼状を出すので、いい加減な配布があってははいけないし、住所などもできる限り書き取るように指示した。調査票配布者と回収者は違うので、厳密に無作為に配布し、地図に書き込み、住所リストを現地にて作るように指示した。

区内の無作為抽出の具体的手順としては、昨年度と同様である。回収が郵送であるため、豊島区調査より回収率が1割ほど低い、全般的には順調に調査を行い、コロナ禍における調査経験の蓄積としては有意義だった。

この種の大学外での本格的な社会調査は、調査実施に時間がかかるため、分析にはさらに時間が必要だが、これまでの、福島市や仙台市、東京都等における調査結果を分析した。成果を日本社会学会や、行動計量学会において発表した。主な分析結果を挙げると、主観的な自分の社会階層(階層帰属意識)は、福島市女性や仙台市女性が低めに答える傾向があった。しかし、社会への不公平感は、どの地域でもあまり差がなく、不公平だという回答が多かった。ただ女性の方が不公平感が強かった。復興政策に国民の意見が反映されているか、という問を最終的な被説明変数として、構造方程式モデルにより分析したところ、福島市男性においては、将来認知、放射能不安感、現在認知、階層帰属意識が規定力を持っていた。女性も同様の傾向だったが、年齢や、関係的資源、居住年数率が、政府評価へ直接効果を持っていた。全般的に、社会階層が高いと、将来の日本社会認知が肯定的であり、それが、高い政府評価につながる傾向があった。

社会の将来認識と格差の現状認識について、「今後の日本社会は、よい方向へ向かっていく」という問では「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせても、肯定は世田谷区で男女とも3割以下であり、否定が多かった。「今の日本社会は、豊かな人と貧しい人の間の差が大きすぎる」という問は男性で約7割、女性で約8割が肯定だった。これらと、震災後の政府評価を最終的な被説明変数として、共分散構造分析(SEM)を行ったところ、階層帰属意識が高く関係的資源を持つほど、将来に肯定的な傾向があった。現状認識や生活満足感や放射能不安感も直接効果を持つ。年齢、教育年数、自営業ダミー、無職ダミー、避難者ダミー変数も間接効果があった。また、階層帰属意識と生活満足感が低く、家族人数が多いほど、現状の貧富の差が大きいと答える傾向があった。男女とも、社会の現状認識は、将来認識と政府評価を規定している。将来認識も、政府評価の主な規定因の一つだった。全般的に、階層帰属意識が高いと、将来に肯定的で、政府への評価が高いという規定メカニズムがあった。ただし、関係的資源保有や、放射能不安感や避難者ダミー変数も独自の効果を持つ。社会階層に関する変数と、社会の将来認識や、格差の現状認識は、有意な関連があることが解明された。階層が高ければ生活に満足し、それが肯定的な将来認識にもつながっているのである。また、収入や学歴だけでなく、人間関係保有や居住年数が、社会意識へ影響を与えていたことも分かった。世田谷区調査は、まだデータ作成途中であり、一部しか分析していない。しかし、昨年の豊島区に引き続き、新たな社会調査を実施し、大都市の中心部と、郊外の住宅地を比較できる社会調査データを得ることができ、学問的な意義があるものだったと考えている。現時点では、居住制限区域はかなり縮小され、帰還困難区域でも、2020年3月5日には、JR大野駅周辺など大熊町の一部で避難指示が解除された。また3月11日には、富岡町の帰還困難区域のうちJR常磐線夜ノ森駅周辺が解除された。3月14日には双葉町でも一部の避難指示が解除された。これらは避難者にとっては良い事だが、人口ゼロ地域へ帰還し、仕事を見つけ、病院や学校その他の施設を維持することは、現実にはかなり困難である。最近ではコロナ禍における不況の問題もあり、復興政策や、人々の生活の変化については、さらなる分析が必要であろう。

学術研究としては、一部の人に着目するのではなく、大都市中心部を含め、現地の社会全体の現状把握ができるような社会調査を行い、データを得て分析することが大切である。また、男女の違いや社会階層の違いにも考慮しつつ、調査結果を分析し、政策形成に役立てることが重要であろう。また、土着の人とそうでない人や、高学歴者、都市部への避難者等の特徴を把握し、今後の政策提言につなげることも重要であり、さらなる社会調査の実施が、学術的にも、社会的にも望まれる。調査実施と、英語での学会発表に、かなりの時間を使ってきたが、これまでの調査内容について一部の資料を、立教大学社会学部村瀬ゼミ報告書の巻末資料として掲載した。今後は、これまでの学会発表結果を元に、英文論文を作成するために作業を進める。その他、各国での調査実施現場での方法論を整理して論文を作成中である。また、上記の社会調査について、分析結果を論文や著書としてさらに発表予定である。しかし2020年8月のアメリカ社会学会大会は、審査を通過しており発表予定だったが、コロナ禍のため、大会は中止となってしまった。次年度はさらに分析を進め学術論文として完成させる予定である。米国の社会学者とともに論文作成作業を進めている。

※ この(様式2)に記入の【経過・成果】の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書(A4縦型横書き1枚・自由様式)を添付すること。

研究発表 (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

学会発表

村瀬洋一「政社会の将来認識と現状認識の関連 ―東日本大震災後の社会意識と社会階層」日本社会学会. オンライン開催. 2020/10/.

村瀬洋一「誰が将来の社会に肯定的見通しを持つのか ―震災後日本における将来社会認識と社会的地位」日本行動計量学会第48回大会 抄録集 オンライン開催 2020/9.

Murase Yoichi & W. Lawrence Neuman, "Cognition on Current and Future Society in Post Disaster Japan: Attitude on Inequality and Nuclear Problem." アメリカ社会学会 ASA. 115th Annual meeting, 2020/8 (審査通過後に大会中止).

報告書

村瀬洋一編『行動科学と計量社会学 ―2020年度 専門演習2・卒業論文演習(村瀬洋一担当)ゼミ報告書』立教大学社会学部村瀬研究室発行 2021/3/24.